

上 場 会 社 名

森永製菓株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 2201

本社所在都道府県

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名

広報部長

東京都

氏 名

橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日

平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日

平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	150,798	△ 2.1	2,904	△ 66.2	2,710	△ 68.0
13年 3月期	154,092	1.1	8,601	12.6	8,477	13.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,922	△ 22.8	7.09	-	3.4	2.0	1.8
13年 3月期	2,490	38.6	9.19	8.53	4.6	5.9	5.5

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 270,933,616 株 13年 3月期 270,948,848 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,354	70.5	2.5
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,354	54.4	2.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	137,614	55,181	40.1	203.70
13年 3月期	138,980	56,292	40.5	207.76

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 270,897,586 株 13年 3月期 270,948,848 株

期末自己株式数 14年 3月期 51,262 株 13年 3月期 2,196 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	74,500	1,100	350	0.00	-	-
通 期	152,300	3,300	1,300	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 80 銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 平成14年3月31日現在		前 期 末 平成13年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産及び預金	46,048	33.5	45,728	32.9	320
現金	9,641		5,282		4,359
受取手形	975		1,174		199
売掛金	19,636		21,291		1,655
有価証券	-		2,768		2,768
たな卸資産	9,400		9,746		346
前払費用	2,167		1,393		774
繰延税金資産	3,077		2,797		280
短期貸付金	-		1,733		1,733
その他	2,119		1,602		517
貸倒引当金	970		2,061		1,091
固定資産	91,565	66.5	93,251	67.1	1,686
有形固定資産	74,015	53.8	74,023	53.3	8
建物	22,233		22,240		7
構築物	3,393		3,664		271
機械及び装置	12,800		12,120		680
車両・運搬具	35		27		8
工具・器具・備品	519		509		10
土地	34,966		35,137		171
建設仮勘定	67		322		255
無形固定資産	690	0.5	875	0.6	185
借地権	382		422		40
その他	308		453		145
投資その他の資産	16,859	12.3	18,352	13.2	1,493
投資有価証券	12,933		14,528		1,595
関係会社株式	3,138		2,860		278
長期貸付金	1		96		95
その他	1,402		1,477		75
貸倒引当金	386		380		6
投資評価引当金	230		230		-
資産合計	137,614	100.0	138,980	100.0	1,366
(負債の部)		%		%	
流動負債	52,396	38.1	47,138	33.9	5,258
支払手形	6,213		6,062		151
買掛金	11,147		11,085		62
短期借入金	15,671		7,600		8,071
未払金	9,193		9,217		24
未払法人税等	39		3,659		3,620
未払消費税等	426		445		19
未払費用	2,992		3,281		289
預り金	2,439		2,454		15
賞与引当金	1,889		1,985		96
その他	2,382		1,344		1,038
固定負債	30,036	21.8	35,549	25.6	5,513
長期借入金	5,956		9,741		3,785
繰延税金負債	3,843		3,506		337
退職給付引当金	8,936		10,565		1,629
役員退職慰労金引当金	398		353		45
受入敷金・保証金	10,898		11,379		481
その他	2		3		1
負債合計	82,432	59.9	82,687	59.5	255
(資本の部)		%		%	
資本金	18,612	13.5	18,612	13.4	-
資本準備金	17,186	12.5	17,186	12.4	-
利益準備金	3,079	2.2	2,929	2.1	150
その他の剰余金	14,479	10.5	14,126	10.2	353
任意積立金	11,042		9,837		1,205
当期末処分利益	3,436		4,289		853
その他有価証券評価差額金	1,834	1.3	3,437	2.5	1,603
自己株式	10	0.0	-	-	10
資本合計	55,181	40.1	56,292	40.5	1,111
負債及び資本合計	137,614	100.0	138,980	100.0	1,366

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増減
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	金 額 百分比	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額 百分比	
売上高	150,798	100.0	154,092	100.0	3,294
売上原価	75,391	50.0	73,888	48.0	1,503
売上総利益	75,406	50.0	80,203	52.0	4,797
販売費及び一般管理費	72,501	48.1	71,602	46.5	899
営業利益	2,904	1.9	8,601	5.6	5,697
営業外収益	730	0.5	1,009	0.7	279
受取利息	23		103		80
受取配当金	275		426		151
その他	432		480		48
営業外費用	924	0.6	1,133	0.7	209
支払利息	338		565		227
たな卸資産処分損	467		285		182
その他	118		283		165
経常利益	2,710	1.8	8,477	5.5	5,767
特別利益	1,919	1.3	6,678	4.3	4,759
固定資産売却益	136		375		239
子会社株式売却益	-		4,294		4,294
退職給付信託設定益	-		2,007		2,007
厚生年金基金解散益	1,783		-		1,783
特別損失	1,364	0.9	10,198	6.6	8,834
固定資産除売却損	761		2,789		2,028
退職給付引当金繰入額	-		3,769		3,769
貸倒引当金繰入額	430		-		430
子会社整理損	-		3,591		3,591
その他	172		47		125
税引前当期純利益	3,266	2.2	4,957	3.2	1,691
法人税、住民税及び事業税	183	0.1	5,345	3.5	5,162
法人税等調整額	1,161	0.8	2,879	1.9	4,040
当期純利益	1,922	1.3	2,490	1.6	568
前期繰越利益	1,514		1,798		284
当期末処分利益	3,436		4,289		853

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増減	前年同期比
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金 額	金 額		
売上高	150,798	154,092	3,294	97.9
内訳				
菓子	88,972	91,140	2,168	97.6
食品	32,684	32,210	474	101.5
冷凍	18,940	18,844	96	100.5
その他	10,201	11,896	1,695	85.7

比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	増減
当期末処分利益	3,436	4,289	853
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮引当金取崩額	239	295	56
合 計	3,676	4,584	908
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
利益準備金	-	150	150
株主配当金	1,354 (1株につき5円)	1,354 (1株につき5円)	0
取締役賞与金	-	65	65
別途積立金	1,000	1,500	500
合 計	2,354	3,069	715
次期繰越利益	1,321	1,514	193

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| (1)子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2)有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1)製品 | 売価還元法による原価法 |
| (2)商品
（販売用不動産） | 個別法による原価法 |
| (3)原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| (4)仕掛品 | 先入先出法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	9年～12年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年、営業権 5年であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1)貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)投資評価引当金 | 関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。 |
| (3)賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。 |
| (4)退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異（18,715百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
また、森永厚生年金基金は平成14年3月18日に解散しております。 |
| (5)役員退職慰労金引当金 | 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為 替 予 約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借 入 金

(3)ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係		当 期	前 期
1.	有形固定資産の減価償却累計額	95,915百万円	95,921百万円
2.	担保に供している資産		
	有形固定資産	7,380百万円	7,416百万円
	投資有価証券	783百万円	1,472百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	短期借入金	145百万円	268百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	445百万円	484百万円
	長期借入金	816百万円	962百万円
3.	保証債務等		
	保証債務	747百万円	890百万円
	経営指導念書差入	5,963百万円	4,331百万円
	社債のデット・アサンプション (債務履行引受契約)	-	7,000百万円
	第11回無担保社債	-	3,000百万円
	2002年満期固定 利付ユーロ円社債	-	4,000百万円
4.	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期及び前期の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 なお、当期については期末日の前日も金融機関の休日となっておりますが同日満期手形はありません。		
	受取手形	110百万円	122百万円
	支払手形	952百万円	1,100百万円
	流動負債の「その他」 (工事代金支払手形)	453百万円	57百万円
5.	商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	1,834百万円	3,437百万円

損益計算書関係

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 促 進 費	36,242百万円	35,338百万円
広 告 宣 伝 費	7,365百万円	7,666百万円
運 賃	5,923百万円	6,001百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	1百万円
給 料 手 当	7,084百万円	6,971百万円
賞与引当金繰入額	1,151百万円	1,202百万円
退 職 給 付	3,187百万円	2,724百万円
引 当 金 繰 入 額		
役 員 退 職 慰 労 金	52百万円	39百万円
引 当 金 繰 入 額		
減 価 償 却 費	738百万円	792百万円
2. 研究開発費の金額		
一般管理費に含まれる研究開発費	1,993百万円	1,984百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土 地	119百万円	365百万円
そ の 他	17百万円	10百万円
合 計	136百万円	375百万円
4. 固定資産除売却損の内訳		
除 却 損	720百万円	542百万円
売 却 損	41百万円	2,247百万円
合 計	761百万円	2,789百万円
5. 子会社整理損の内訳		
株 式 評 価 損	-	1,874百万円
貸倒引当金繰入額	-	1,717百万円
合 計	-	3,591百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額		
機械及び装置	1,352百万円	5,625百万円
そ の 他	4,321百万円	5,424百万円
合 計	5,674百万円	11,049百万円
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	926百万円	5,048百万円
そ の 他	2,782百万円	3,973百万円
合 計	3,708百万円	9,022百万円
期末残高相当額		
機械及び装置	426百万円	576百万円
そ の 他	1,539百万円	1,450百万円
合 計	1,966百万円	2,027百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額	当 期	前 期
1年以内	773百万円	789百万円
1年超	1,289百万円	1,347百万円
合 計	2,063百万円	2,136百万円

(3)支払リース料、減価償却費
相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,021百万円	1,403百万円
減価償却費相当額	932百万円	1,247百万円
支払利息相当額	77百万円	91百万円

(4)減価償却費相当額及び
利息相当額の算定方法

減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。	同左
利息相当額の 算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期への配分方 法については、利息法 によっております。	同左

有価証券関係

当社における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1)流動資産	当 期	前 期
繰延税金資産		
未 払 費 用 (販 売 促 進 費)	904百万円	813百万円
賞 与 引 当 金	530百万円	414百万円
貸 倒 引 当 金	336百万円	757百万円
繰 越 欠 損 金	951百万円	-
そ の 他	354百万円	811百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	3,077百万円	2,797百万円
(2)固定負債		
繰延税金資産		
退 職 給 付 引 当 金	2,131百万円	1,957百万円
退 職 給 付 信 託 設 定 額	938百万円	1,537百万円
貸 倒 引 当 金 (長 期)	134百万円	139百万円
子 会 社 株 式 評 価 損	99百万円	1,123百万円
そ の 他	876百万円	1,134百万円
小 計	4,179百万円	5,893百万円
評 価 性 引 当 額	185百万円	185百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	3,994百万円	5,708百万円

	当 期	前 期
繰延税金負債		
固 定 資 産		
圧 縮 記 帳 積 立 金	5,584百万円	5,749百万円
そ の 他 有 価 証 券		
評 価 差 額 金	1,264百万円	2,368百万円
そ の 他	989百万円	1,096百万円
繰延税金負債合計	<u>7,837百万円</u>	<u>9,215百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,843百万円</u>	<u>3,506百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	40.8%
(調 整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.3%
評 価 性 引 当 額	3.7%
そ の 他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8%</u>

(注) 当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。

役 員 の 異 動

(平成14年6月27日付)

1. 代表者の異動

退任予定代表取締役 2名

・代表取締役専務

奥 田 義 孝 (6月28日付で株式会社エンゼルフードシステムズ
取締役会長に就任予定)

・代表取締役専務

若 原 茂 己 (6月27日付で当社 顧問に就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 2名

・取締役 経理部長

兼グループ事業企画部長

佐 藤 順 一 (現 理事・経理部長)

・取締役 健康事業部長

福 寺 誠 一 (現 理事・健康事業部長)

(2) 退任予定取締役 2名

・常務取締役

松 澤 宏太郎

・取締役 首都圏統括支店長

太 田 東 平 (森永フードサービス株式会社代表取締役社長
に就任予定)

(3) 新任監査役候補 1名

・監査役(社外監査役)

中 田 良 (現 株式会社東京三菱銀行 本部審議役)

(4) 退任予定監査役 1名

・常任監査役(常勤)

松 澤 泉

(5) 役員の役職等の異動

株主総会終了後の取締役会において選任の予定

・常務取締役 研究所長

清 木 一 克 (現 取締役 研究所長)

株主総会終了後の監査役の互選において選任の予定

・常任監査役(常勤・社外監査役) 中 田 良 (現 株式会社東京三菱銀行 本部審議役)